

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月2日
支出負担行為担当官
名古屋法務局長 土手敏行

1 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名 大都市特化型法務局地図作成事業請負契約
- (2) 仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行場所 仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書による。
- (5) 入札方法

本件入札は、原則として、電子調達システムにより行う。ただし、同システムにより難しい者は、「紙入札方式による入札参加申請書」を提出した場合は、手続の全てを書面により行うことができる。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中「特別の理由がある場合」に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（その他）において、A、B、C又はDの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、C又はDの等級に格付された者であるときは、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の仕様の役務の提供の履行実績を有することを証明することができる者。
- (4) 不動産登記に係る法令その他関連の知識及び実務を熟知していること。
- (5) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会、土地家屋調査士法人又は土地家屋調査士のいずれかであること。
- (6) 土地家屋調査士にあつては、連帯して請け負い、その代表者が応札すること。
- (7) 本事業に携わる土地家屋調査士を9名以上確保することができること。
- (8) 本事業の実施に当たり、測量法（昭和24年法律第188号）第48条第1項の規定による測量士登録及び同法第55条第1項の規定による測量業者登録のある土地家屋調査士を1人以上確保することができること。
- (9) 本事業に携わる予定の作業者の名簿を作成し、統括責任者、工程ごとの責任者及び担当者を明示した配置表を作成すること。
- (10) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 契約条項を示す場所並びに入札説明書の交付場所及び問合せ先等

- (1) 契約条項を示す場所並びに入札説明書の交付場所及び問合せ先
電子調達システム
又は名古屋市中区三の丸二丁目2番1号
名古屋法務局会計課用度係（担当 柴田、小坂井）
電話（052）952－8116

- (2) 入札説明書の交付期間
令和7年7月2日（水）から同月23日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。受付時間は、9時00分から17時00分まで。ただし、12時00分から13時00分までは除く。）とする。

4 入札参加申込の受付場所及び期間等

- (1) 受付場所 上記3(1)に同じ
(2) 受付期間 上記3(2)に同じ
(3) 提出書類 入札説明書による。

5 入札書の提出場所及び提出期限

- (1) 提出場所
上記3(1)に同じ
(2) 提出期限
令和7年7月31日（木）17時00分（必着。郵送の場合は、書留に限る。）

6 開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年8月1日（金）10時00分
(2) 場所 電子調達システム
又は名古屋市中区三の丸二丁目2番1号 名古屋法務局2階会議室

7 入札説明会の開催日時及び開催場所

- (1) 日時 令和7年7月9日（水）9時30分
(2) 場所 名古屋市中区三の丸二丁目2番1号 名古屋法務局4階会議室

- ※ 参加希望者は、令和7年7月8日（火）17時00分までに、参加予定人数を下記8(2)宛てに連絡すること。

8 「仕様書」及び「履行証明書」に対する質問の期限及び照会先

- (1) 期限 令和7年7月11日（金）17時00分
(2) 照会先 〒460-8513
名古屋市中区三の丸二丁目2番1号
名古屋法務局会計課用度係（担当 柴田、小坂井）
電話（052）952-8116

9 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

10 入札保証金及び契約保証金
免除する。

11 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

12 落札者の決定
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

13 契約書作成の要否

14 その他
詳細は、入札説明書による。